

2013年度 第2四半期決算 説明資料

(平成25年度) (4-9月)

2013年10月31日

四国電力株式会社

. 2013年度 第2四半期 連結決算の概要
(平成25年度) (4-9月)

1 . 電力需要	1
2 . 電力供給	3
3 . 収支概要	4
4 . セグメント情報	8
5 . キャッシュ・フロー	9
6 . 財政状態	10

. 2013年度 業績予想
(平成25年度)

12

【参考】単独決算の概要

1 . 収支明細	13
2 . 財政状態	15

2013年度 第2四半期 連結決算の概要

(平成25年度) (4-9月)

- 1 . 電力需要
- 2 . 電力供給
- 3 . 収支概要
- 4 . セグメント情報
- 5 . キャッシュ・フロー
- 6 . 財政状態

電灯電力需要は、前年同期に比べ 0.9%減の 135億86百万kWhとなった。
このうち、電灯は、前年同期並みとなったが、産業用の大口電力は、生産活動の弱含みなどから、3.3%減となった。

電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 29.7%減の 4億70百万kWhとなった。
この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 2.3%減の 140億56百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	13,586	13,712	126	0.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・夏の気温影響 +0.5億kWh程度 ・節電影響(前年並み) ・生産調整等による大口電力の減 1.3億kWh 他
電 灯	4,482	4,481	1	0.0%	
電 力 (うち 大口電力)	9,104 (3,837)	9,231 (3,970)	127 133	1.4% (3.3%)	
融 通 等	470	668	198	29.7%	
総販売電力量	14,056	14,380	324	2.3%	

四国4県都の夏季平均気温

()

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.5	28.4	29.3	24.6	26.5
平 年 差	0.7	1.6	1.5	0.1	1.0
前 年 差	0.8	1.0	0.7	0.4	0.5

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2013年度 第2四半期	伸び率
機 械	914	3.8%
紙 ・ パ ル プ	650	9.7%
化 学	594	0.5%
鉄 鋼	378	1.7%
織 維	175	2.2%
そ の 他	1,126	2.8%
合 計	3,837	3.3%

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2009年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期
電 灯	4,443	4,864	4,619	4,481	4,482
電 力	9,188	9,822	9,591	9,231	9,104
(うち 大口電力)	(3,737)	(4,138)	(4,166)	(3,970)	(3,837)
計	13,631	14,686	14,210	13,712	13,586

対前年伸び率

	2009年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期
電 灯	2.6%	9.5%	5.0%	3.0%	0.0%
電 力	9.9%	6.9%	2.3%	3.8%	1.4%
(うち 大口電力)	(17.6%)	(10.7%)	(0.7%)	(4.7%)	(3.3%)
計	7.7%	7.7%	3.2%	3.5%	0.9%

四国4県都の夏季平均気温

()

	2009年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期
夏季 (6-9月平均)	25.6	26.7	26.0	25.9	26.5

水力発電受電電力量は、渇水となったことから、8億kWhの減少となった。
 火力発電受電電力量は、6億kWhの増加となった。
 原子力については、平成24年2月以降、伊方発電所の全号機が停止している。

発電電力量の内訳

		(百万kWh)																												
		2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考																								
水	力	1,586	2,374	788	33.2%	・出水率 113.6% 74.0%																								
火 力	石 炭	64.1%	63.6%	0.5%	5.2%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2013年度 第2四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td></td> <td>9,047</td> <td>68%</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td></td> <td>4,342</td> <td>32%</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>13,389</td> <td>100%</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table>			2013年度 第2四半期		前年差			電力量	構成比	自社火力		9,047	68%	518	他社火力		4,342	32%	52	合 計		13,389	100%	570
				2013年度 第2四半期			前年差																							
			電力量	構成比																										
	自社火力		9,047	68%	518																									
	他社火力		4,342	32%	52																									
合 計		13,389	100%	570																										
L N G	8.5%	7.6%	0.9%	16.7%																										
石油ほか	27.4%	28.8%	1.4%	0.5%																										
計	100%	100%		4.5%																										
		13,389	12,819	570																										
新	工 ネ	447	272	175	64.3%																									

上段 内は火力発電受電電力量の構成比

売上高は、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げによる電灯電力収入の増加や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 245 億円増収の 2,985 億円となった。

営業費用は、湧水や円安の影響等により需給関連費（燃料費 + 購入電力料）が増加したものの、人件費や修繕費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年同期に比べ 121 億円増加の 3,028 億円にとどまった。

この結果、営業損益は 124 億円改善の 42 億円の損失、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は 129 億円改善の 67 億円の損失、また純損益は、118 億円改善の 32 億円の損失となった。

(億円)

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	2,985	2,740	245	8.9%
営業費用	3,028	2,907	121	4.2%
営業損益	42	166	124	-
支払利息ほか	25	29	4	15.8%
経常損益	67	196	129	-
湧水準備金 (取崩)	36	(引当) 13	49	-
法人税ほか	0	59	59	-
純損益	32	150	118	-

(億円)

(差異理由：億円)

		2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	2,399	2,300	99	4.3%
	融通収入	58	70	12	17.7%
	その他収入	147	53	94	174.2%
	小 計	2,605	2,424	181	7.5%
	その他事業	379	316	63	20.1%
	合 計	2,985	2,740	245	8.9%
営業費用	人件費	247	309	62	19.9%
	燃料費	835	756	79	10.5%
	購入電力料	531	491	40	8.2%
	減価償却費	283	297	14	4.8%
	修繕費	219	260	41	15.7%
	原子力バックエンド費用	36	36	0	0.5%
	その他費用	523	474	49	10.3%
	小 計	2,677	2,625	52	2.0%
	その他事業	350	281	69	24.6%
	合 計	3,028	2,907	121	4.2%
営業損益		42	166	124	-
	支払利息ほか	25	29	4	15.8%
経常損益		67	196	129	-
	湯水準備金(取崩)	36	(引当) 13	49	-
	法人税ほか	0	59	59	-
純 損 益		32	150	118	-

【電灯電力収入】

- ・電気料金値上げによる増(+70)
- ・燃料費調整額の増(+20)
- ・再生可能エネルギー賦課金の増(+31)
- ・需要の減(-16)他

【その他収入】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+94)

【その他事業収入】

- ・太陽光発電所建設工事の増(+57)他

【人件費】

- ・賞与の削減などの効率化による減(-45)他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+120

- ・水力の減(+64)
- ・新エネ購入電力料の増(+74)
- ・火力単価の上昇(円安180、CIF低下140)(+40)

		2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年差
全日本 CIF	石炭(\$/t)	110	133	23
	LNG(\$/t)	833	897	63
	原油(\$/b)	108	114	6
為替レート(円/\$)		99	79	20

- ・総販売電力量の減等(-58)

【修繕費】

- ・効率化(繰り延べを含む)による減(-30)他

【その他費用】

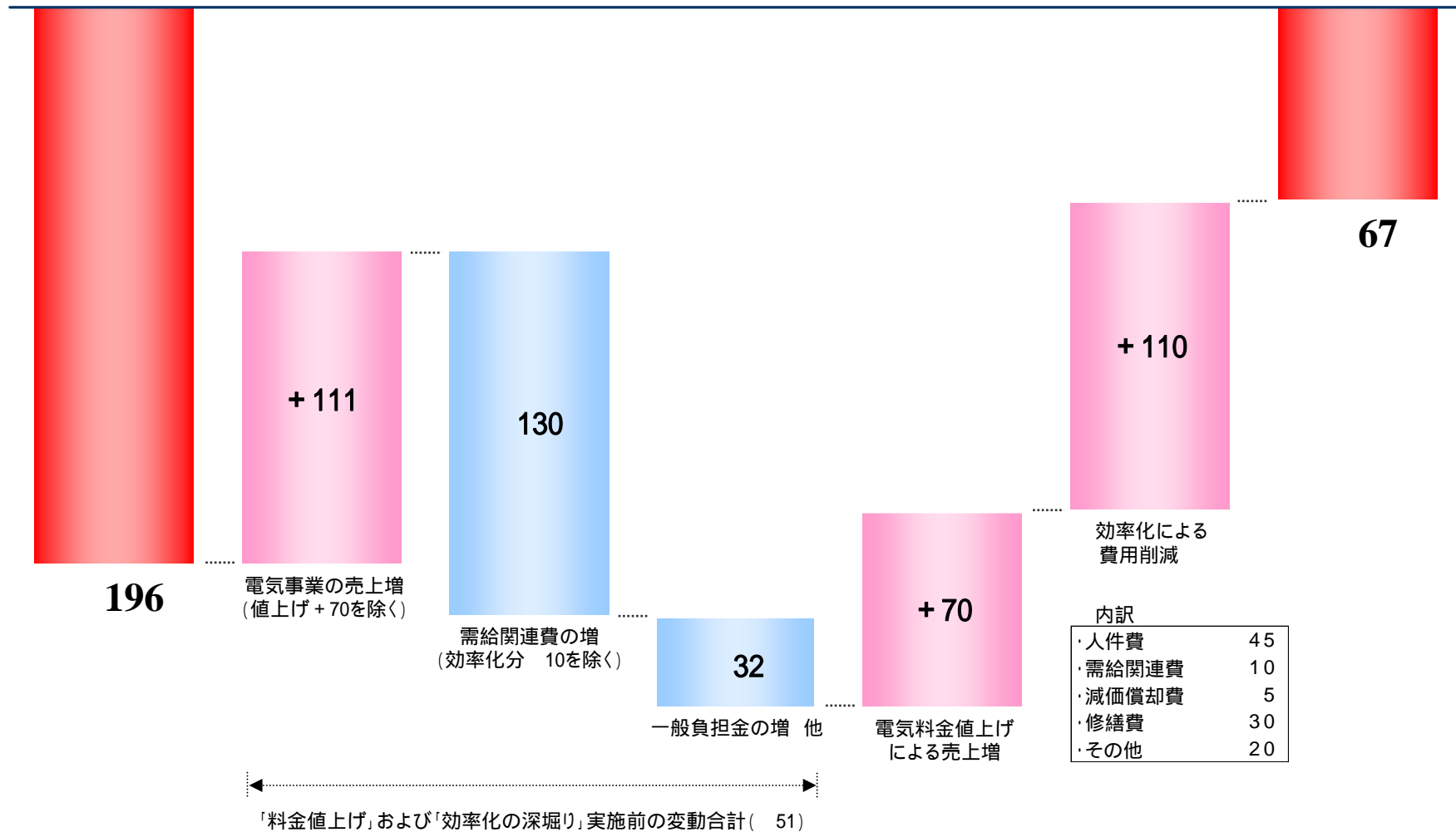
- ・原子力損害賠償支援機構法に基づく一般負担金(+32)
- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+31)
- ・効率化による諸経費の減(-20)他

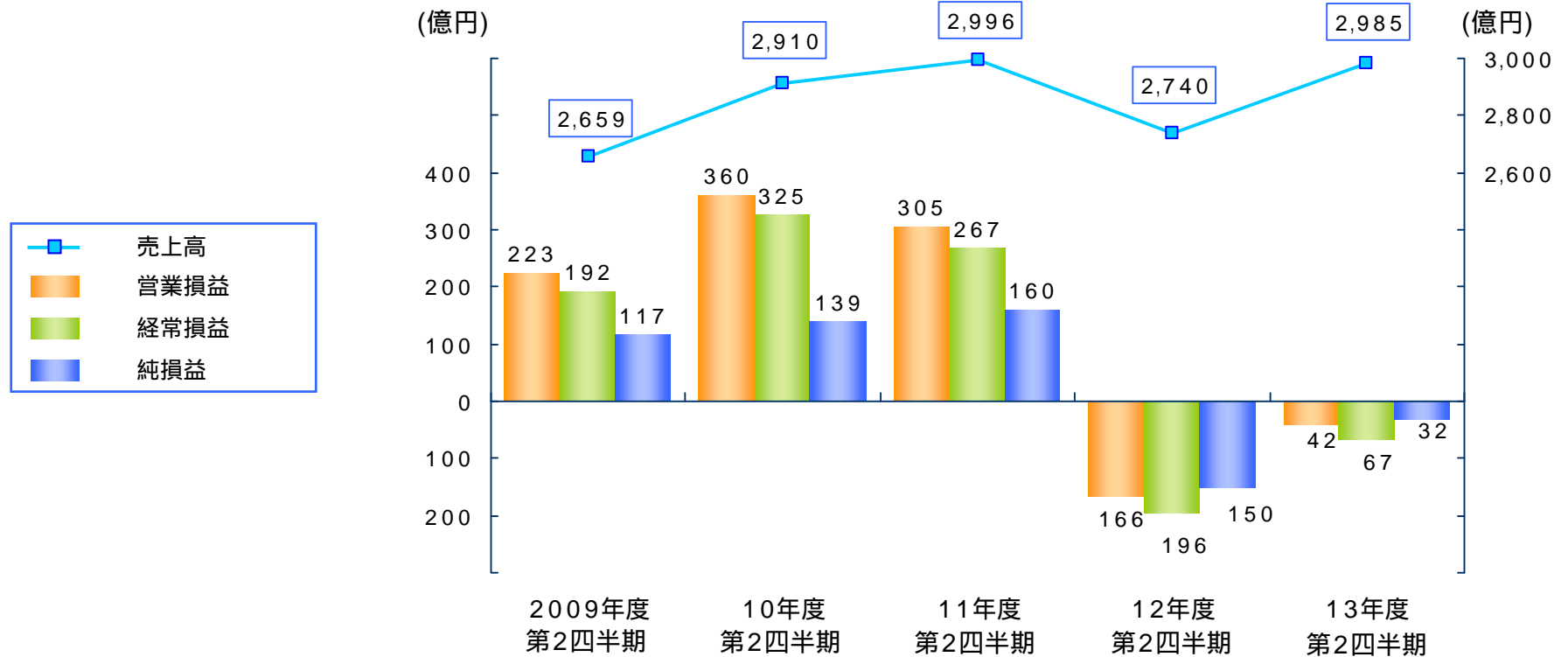
経常損益

(単位：億円)

2012年度
第2四半期

2013年度
第2四半期





財務指標

	2009年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	8.4	12.4	10.2	6.1	1.4
総資産利益率 (%)	3.5	5.4	4.6	2.2	0.3
自己資本当期純利益率 (%)	6.3	7.7	9.1	9.5	2.3
1株当たり純利益 (円)	53	65	77	73	16
事業損益 (経常損益 + 支払利息) (億円)	244	375	316	149	18

総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

【収支】

電気事業は、電気料金の値上げや、経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、営業損益は132億円改善し、77億円の損失となった。

情報通信事業は、売上高は前年同期並みとなったが、FTTH事業のエリア拡大などにより営業費用が増加したため、営業利益は5億円減少し、20億円となった。

その他事業は、太陽光発電所建設工事等により売上高が増加したが、営業費用も増加したため、営業利益は3億円減少し、13億円となった。

		(億円)			<参考>設備投資額 (億円)	
		2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年差	13年度 第2四半期	
連 結	売上高	2,985	2,740	245	電気事業	
	営業損益	42	166	124	(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	2,612	2,431	181	(うち坂出2号機リプレース)	
	営業損益	77	209	132	情報通信事業	
情報通信事業	売上高	140	141	1	(うち新データセンター)	
	営業利益	20	25	5	(うちFTTH事業)	
その他事業	売上高	584	525	59	その他事業	
	営業利益	13	16	3	合 計	
					364	

	2009年度	10年度	11年度	12年度	13年度 第2四半期
FTTH事業 期末契約数 (万件)	9	11	13	14	15

営業キャッシュ・フローは、経常損失となったものの、減価償却による回収などにより、155億円の収入となった。

投資キャッシュ・フローは、事業用資産の維持・更新、安全対策投資などにより、366億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、211億円の支出となった。

フリー・キャッシュ・フローの支出に充てるため、社債・借入金を調達したことから、財務キャッシュ・フローは198億円の収入となり、手元資金が13億円減少した。

(注)プラスは収入、 は支出 (億円)

		2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経 常 損 益	67	196	/
	減 価 償 却 費	327	343	
	そ の 他	104	161	
	計	155	14	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	372	289	/
	投 融 資	5	16	
	計	366	306	
フリー・キャッシュ・フロー		211	321	110
財 務 キャッシュ・フロー	配 当 金 支 払 額	-	62	/
	自 己 株 式 取 得 額	0	0	
	社 債 ・ 借 入 金 増 加 額	198	394	
	計	198	332	
手元資金の増減額		13	11	

資産は、事業用資産が前年度末並みとなったが、売掛金が増加したことや固定資産税の前払いなどにより、171億円増加した。

負債は、社債・借入金が増加したため、190億円の増加となった。

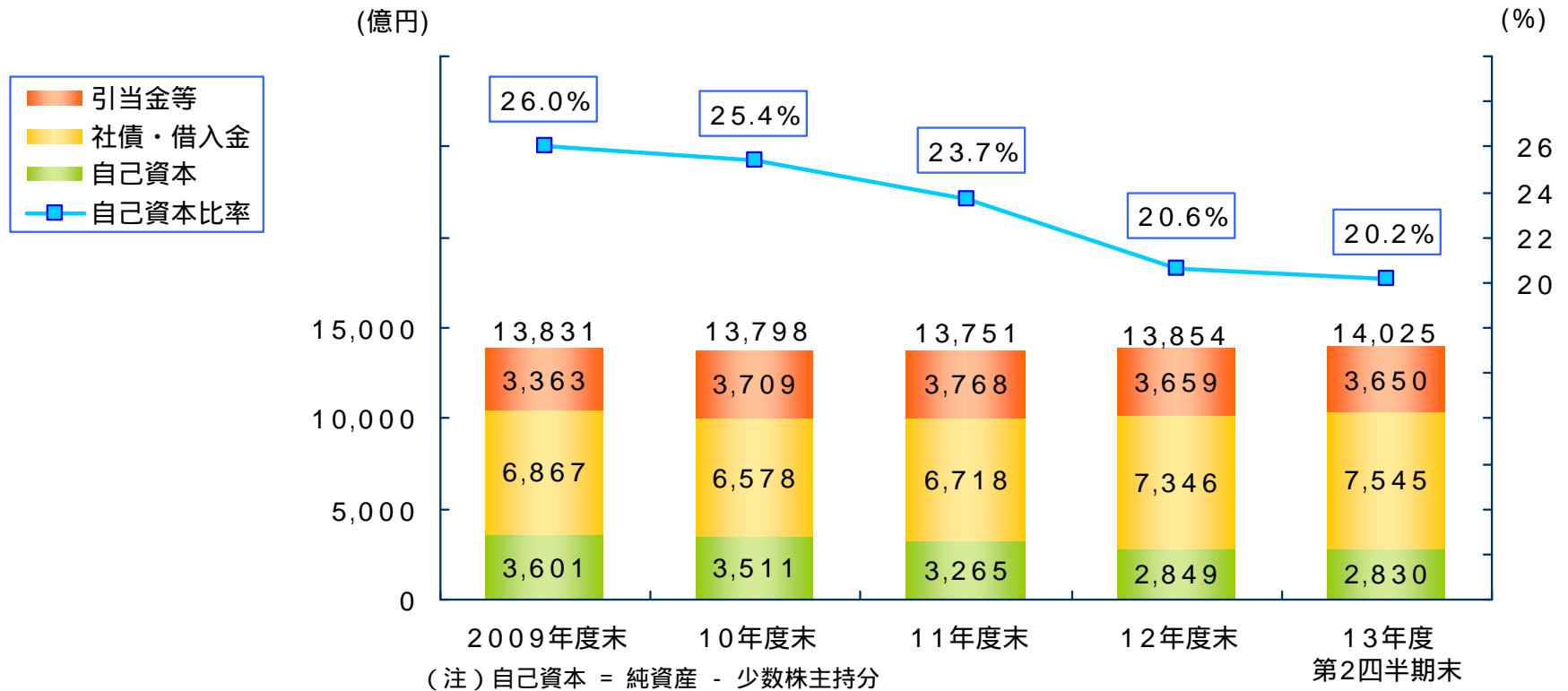
純資産は、純損失の計上などにより、19億円減少した。

この結果、自己資本比率は0.4%低下し、20.2%となった。

(億円)

	2013年度 第2四半期末	2012年度末	増 減	主な増減理由
資 産	14,025	13,854	171	売掛金 + 86、固定資産税前払い + 53 他
負 債	11,192	11,002	190	
(うち社債・借入金)	(7,545)	(7,346)	(198)	
純 資 産	2,832	2,852	19	純損失 32 他

自己資本比率	20.2%	20.6%	0.4%
--------	-------	-------	------



財務指標

	2009年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	26.0	25.4	23.7	20.6	20.2
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.9	2.1	2.6	2.7
1株当たり純資産 (円)	1,668	1,684	1,586	1,384	1,374
株価純資産倍率 (倍)	1.6	1.3	1.5	1.0	1.2

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

2013年度 業績予想【8月公表から変更なし】 (平成25年度)

売上高は、電気料金の値上げ、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増などにより、前年度に比べ約680億円増収の6,300億円と予想している。

通期の損益予想については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることから、未定としている。

(億円)

	2013年度予想 (平成25年度)	2012年度実績 (平成24年度)	前年差	伸び率
売上高	6,300	5,617	683	12.2%

【諸元】

(億kWh)

	2013年度予想 (平成25年度)	2012年度実績 (平成24年度)	前年差
電灯電力計	274.8	274.1	0.7
電灯	96.3	96.3	0.0
電力	178.5	177.8	0.7
融通等	8.6	10.3	1.7
総販売電力量	283.4	284.4	1.0

	2013年度予想 (平成25年度)	2012年度実績 (平成24年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	110	114	4
為替レート(円/\$)	100	83	17

【参考】単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	2,399	2,300	99	4.3%
	融通収入	58	70	12	17.7%
	その他収入	226	127	99	77.3%
	合計	2,684	2,498	186	7.4%
営業費用	人件費	249	310	61	19.7%
	燃料費	835	756	79	10.5%
	購入電力料	531	491	40	8.2%
	減価償却費	287	301	14	4.9%
	修繕費	220	261	41	15.6%
	原子力バックエンド費用	36	36	0	0.5%
	その他費用	597	545	52	9.5%
	合計	2,758	2,704	54	2.0%
営業損益		74	206	132	-
支払利息ほか		14	17	3	17.0%
経常損益		88	223	135	-
湯水準備金(取崩)		36	(引当) 13	49	-
法人税等		14	77	63	-
純損益		38	160	122	-

【電灯電力収入】

- ・電気料金値上げによる増(+70)
- ・燃料費調整額の増(+20)
- ・再生可能エネルギー賦課金の増(+31)
- ・需要の減(-16)他

【その他収入】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+94)

【人件費】

- ・賞与の削減などの効率化による減(-45)他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)] +120

- ・水力の減(+64)
- ・新エネ購入電力料の増(+74)
- ・火力単価の上昇(円安180、CIF低下140)(+40)

		2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年差
全日本 CIF	石炭(\$/t)	110	133	23
	LNG(\$/t)	833	897	63
	原油(\$/b)	108	114	6
為替レート(円/\$)		99	79	20

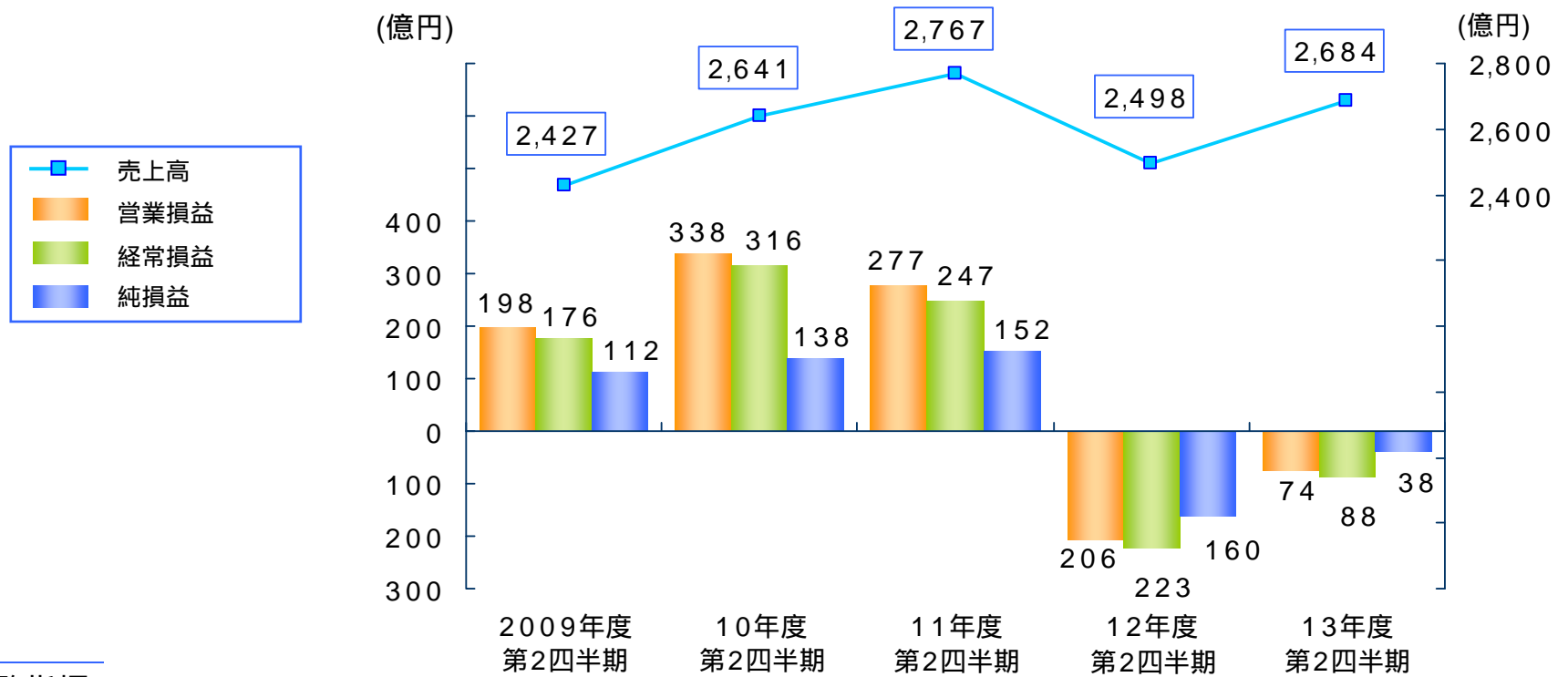
- ・総販売電力量の減等(-58)

【修繕費】

- ・効率化(繰り延べを含む)による減(-30)他

【その他費用】

- ・原子力損害賠償支援機構法に基づく一般負担金(+32)
- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+31)
- ・効率化による諸経費の減(-20)他



財務指標

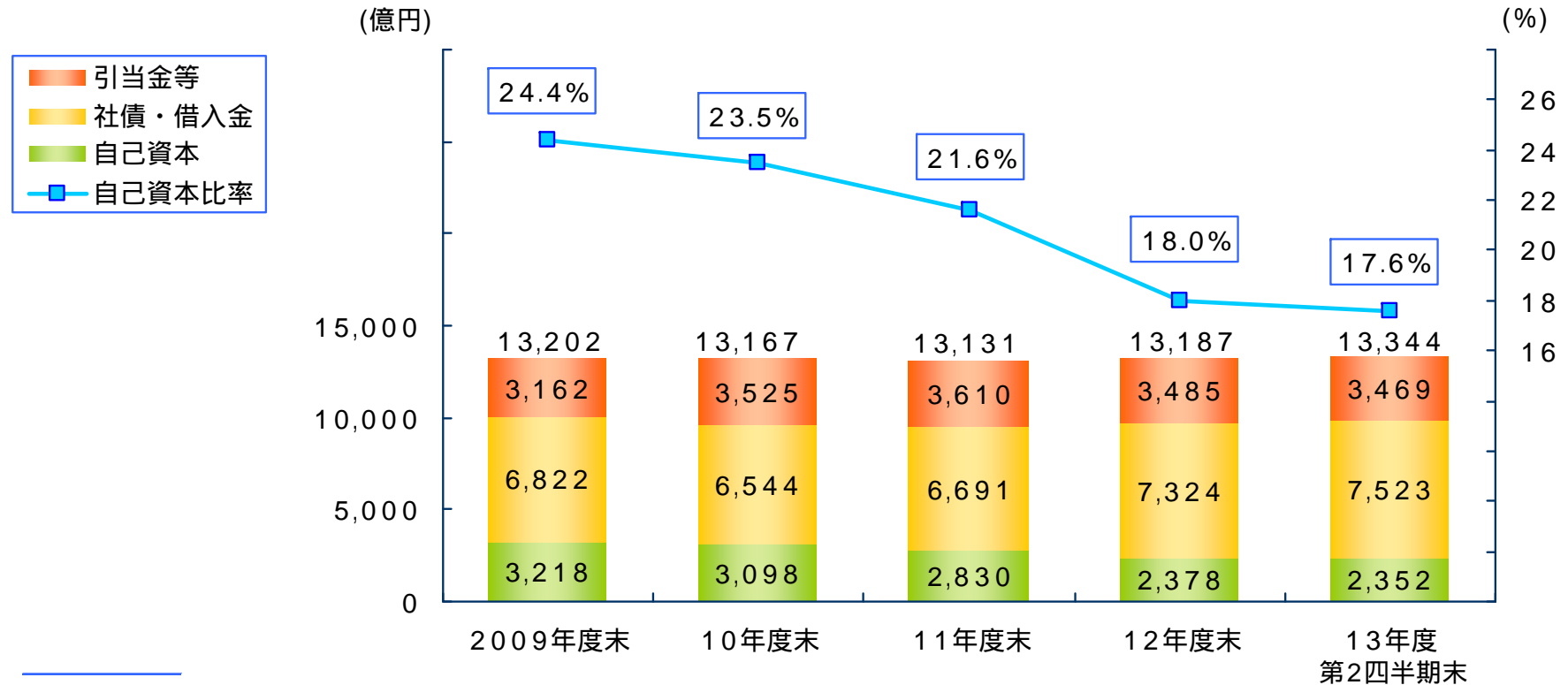
	2009年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	2013年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	8.2	12.8	10.0	8.2	2.8
総資産利益率 (%)	3.4	5.5	4.5	2.7	0.6
自己資本当期純利益率 (%)	6.6	8.5	9.8	11.8	3.2
1株当たり純利益 (円)	50	64	73	77	18
事業損益 (経常損益 + 支払利息) (億円)	228	366	295	176	39

総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

(億円)

	2013年度 第2四半期末	2012年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,344	13,187	157	売掛金 + 99、固定資産税前払い + 53 他
負 債	10,992	10,808	184	
(うち社債・借入金)	(7,523)	(7,324)	(199)	
純 資 産	2,352	2,378	26	純損失 38 他

自己資本比率	17.6%	18.0%	0.4%
--------	-------	-------	------



財務指標

	2009年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	24.4	23.5	21.6	18.0	17.6
有利子負債倍率 (倍)	2.1	2.1	2.4	3.1	3.2
1株当たり純資産 (円)	1,480	1,475	1,363	1,146	1,133
株価純資産倍率 (倍)	1.8	1.5	1.7	1.2	1.5

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>